

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

会計期間	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	8,224,241	9,025,665	9,953,160	17,294,760	18,551,526
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	812,013	913,215	855,997	1,765,793	1,754,637
中間(当期)純利益 (百万円)	524,460	584,038	570,520	1,162,098	1,171,260
純資産額 (百万円)	7,572,474	8,542,076	9,692,765	8,178,567	9,044,950
総資産額 (百万円)	20,777,120	23,310,194	26,257,592	22,040,228	24,335,011
1株当たり純資産額 (円)	2,228.52	2,602.72	2,979.91	2,456.08	2,767.67
基本1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	153.36	176.32	175.13	342.90	355.35
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	153.35	176.28	175.10	342.86	355.28
自己資本比率 (%)	36.4	36.6	36.9	37.1	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,168,870	1,401,134	1,339,458	2,186,734	2,370,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528,050	1,793,452	1,650,783	2,216,495	3,061,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,399	151,569	489,964	242,223	419,384
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,243,211	1,528,243	1,695,897	1,729,776	1,483,753
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	265,532 [36,467]	269,310 [54,931]	278,622 [71,636]	264,410 [40,973]	265,753 [59,481]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 平成17年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書より、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示しており、平成15年9月中間期、平成16年9月中間期および平成16年3月期についても、平成17年3月期以降の表示方法に合わせて組替再表示している。これにより、平成15年9月中間期は、従来の方法に比べて「営業活動によるキャッシュ・フロー」が55,946百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少している。同様に、平成16年9月中間期は、従来の方法に比べて「営業活動によるキャッシュ・フロー」が33,161百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少、平成16年3月期は、従来の方法に比べて「営業活動によるキャッシュ・フロー」が96,289百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	4,302,173	4,459,736	4,664,015	8,963,712	9,218,386
経常利益 (百万円)	510,589	442,382	416,610	915,728	856,231
中間(当期)純利益 (百万円)	338,052	263,740	283,675	581,470	529,329
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,609,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	5,973,575	5,916,848	6,269,166	5,984,675	6,057,810
総資産額 (百万円)	8,666,210	8,670,755	9,184,453	8,817,164	9,070,991
1株当たり純資産額 (円)	1,757.32	1,802.83	1,927.37	1,796.75	1,853.42
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	98.52	79.61	87.08	171.08	160.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	98.52	79.59	87.06	171.06	160.35
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	20	25	35	45	65
自己資本比率 (%)	68.9	68.2	68.3	67.9	66.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	66,099 []	64,408 [15,195]	65,994 [19,881]	65,346 [8,147]	64,237 [16,913]

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
2 第100期については、厚生年金基金代行返上資産将来分認可後運用損23,231百万円を「特別損失」として計上している。これにより、「当期純利益」が13,957百万円減少している。
3 第101期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、第101期中間期および第101期は、減損損失24,996百万円を「特別損失」として計上し、「中間純利益」および「当期純利益」がそれぞれ同額減少している。
4 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である中間会計期間および事業年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

2 【事業の内容】

中間連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

当社および当社の関係会社（子会社529社および関連会社220社(平成17年9月30日現在)により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	243,254 [60,567]
金融事業	6,902 [1,466]
その他の事業	23,117 [9,603]
全社(共通)	5,349 [-]
合計	278,622 [71,636]

(注) 従業員数は就業人員数（当社および連結子会社(以下、トヨタという。)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	65,994 [19,881]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。